

(別紙様式2)

平成22年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 高知県

農業委員会名： いの町

促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	農家数	522戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	143戸	37経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	法人			
課 題	本町の農業は農産物の価格の低迷、肥料等資材の高騰等様々なマイナス要因が絡み合い非常に厳しい現状であり、農業従事者の高齢化、兼業化等により後継者不足が進行している。このような中で、本町では効率的かつ安定的な農業経営体とともに、集落営農、受委託組織、女性や高齢者など多様な担い手が地域農業を支えている。				
平成23年度までの目標	認定農業者		特定農業法人		特定農業団体
	42 経営		0 法人		0 団体

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
平成23年度までの目標案	— 経営	— 法人	— 団体
目 標 案	3 経営	0 法人	0 団体
活動計画案	認定農業者との交流会を10月に実施し、認定農業者になっていない個別経営(法人を含む)の情報を把握し認定農業者への誘導を促進する。 具体的には10月から12月にかけて明確化された候補者に対して個別に認定農業者の内容を紹介し、理解してもらう。認定を受けることにより経営改善、発展に取り組み、認定農業者としての自覚を自ら高めていけるよう支援する。		

(3) 地域の農業者等からの意見等

平成23年度までの目標案に対する意見等	
目標案に対する意見等	計 0件
活動計画案に対する意見等	計 0件

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
平成23年度までの目標	— 経営	— 法人	— 団体
目 標	3 経営	0 法人	0 団体
活動計画	上記活動案の通り		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		384ha	46.6ha
課 題	高齢化や兼業化が一層進展し、農業の担い手不足が深刻化している。こうした中で、先祖伝来の農地の保有意識などもあり、兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化はこれまで顕著な進展をみないまま推移してきた。また、それぞれの担い手が各自の経営改善が先決で規模拡大を積極的に行なっていない農家が少ないのが現状である。		
平成23年度までの目標	これまでの集積面積	目 標	合 計
	46.6ha	3.4 ha	50 ha

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

平成23年度までの目標案	集積面積	— ha
目 標 案	集積面積	1.7 ha
活動計画案	認定から3年、5年を経た認定農業者に対し、フォローアップ活動を実施することにより、規模拡大志向農家を掘り起こすとともに、農地情報を提供し、担い手への農地の利用集積を図る。	

(3) 地域の農業者等からの意見等

平成23年度までの目標案に対する意見等	/		
目標案に対する意見等			計 0件
活動計画案に対する意見等			計 0件

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の目標及び活動計画

平成23年度までの目標	集積面積	— ha
目 標	集積面積	1.7 ha
活動計画	認定から3年、5年を経た認定農業者に対し、フォローアップ活動を実施することにより、規模拡大志向農家を掘り起こすとともに、農地情報を提供し、担い手への農地の利用集積を図る。	

3 耕作放棄地の解消

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	耕作放棄地の面積	耕作放棄地率
		384ha	23.66ha
課 題	農業就業人口の高齢化及び減少に伴って、農業後継者に継承されない土地や不在村地主の耕作放棄、また、耕作不便地で農地を遊休化したものが近年増加傾向にある。このまま放置すれば耕作放棄地は急激に増大する可能性があり、周辺農地の耕作にも大きな支障を及ぼすおそれがある。		
平成23年度までの目標	これまでの解消面積	目 標	合 計
	4.9 ha	18.76 ha	23.66 ha

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

平成23年度までの目標案	解消面積	— ha
目 標 案	解消面積	9.38 ha
活動計画案	10月に農地パトロールを実施するとともに地権者への指導や借り手への斡旋を行なう。また、伊野地区の中北部、吾北、本川地区については中山間地域等直接支払への参加を推進し解消を図る。その他、耕作放棄地再生利用交付金を活用し、耕作放棄地の解消を行なっていく。	

(3) 地域の農業者等からの意見等

平成23年度までの目標案に対する意見等	
目標案に対する意見等	計 0件
活動計画案に対する意見等	計 0件

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の目標及び活動計画

平成23年度までの目標	解消面積	— ha
目 標	解消面積	9.38 ha
活動計画	10月に農地パトロールを実施するとともに地権者への指導や借り手への斡旋を行なう。また、伊野地区の中北部、吾北、本川地区については中山間地域等直接支払への参加を推進し解消を図る。その他、耕作放棄地再生利用交付金を活用し、耕作放棄地の解消を行なっていく。	

4 違反転用への適正な対応

(1) 違反転用の状況

違反転用の状況	件数 4 件	面積 0.1 ha	主な用途 自己用住宅
---------	--------	-----------	------------

(2) 平成22年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	案件があれば指導を行なう。
活動計画案	農地パトロールを行い、違反転用があれば、事案に応じて適切な指導を行って いく。また、現在判明している事案については、違反状態を解消するように引き続 き指導を行っていく。

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	計 0件
活動計画案に対する 意見等	計 0件

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の目標及び活動計画

目 標	案件があれば指導を行なう。
活動計画	農地パトロールを行い、違反転用があれば、事案に応じて適切な指導を行って いく。また、現在判明している事案については、違反状態を解消するように引き続 き指導を行っていく。

5 農地パトロール

(1) 平成22年度の活動計画案

活動計画案 (実施時期、体制、 実施回数等)	農地パトロールは10月頃実施し、各地区の農業委員と事務局によって、平成2 1年度に調査した耕作放棄地を中心に巡回する。
------------------------------	--

(2) 地域の農業者等からの意見等

活動計画案に対する 意見等	計 0件
------------------	------

(3) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の活動計画

活動計画 (実施時期、体制、 実施回数等)	農地パトロールは10月頃実施し、各地区の農業委員と事務局によって、平成2 1年度に調査した耕作放棄地を中心に巡回する。
-----------------------------	--

6 農地情報の整備と共有化

(1) 平成22年度の活動計画案

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画案	農地基本台帳については、農業委員会定例会にて案件が出てきた際、随時情報の更新を行っていく。
共有化に関する活動計画案	本町では農協が3つあるため共有化については、今後どのような形で取り組んでいくのか検討を行なっていく。 耕作放棄地等の情報に関しては、地域担い手育成総合支援協議会を中心に情報の共有化を図っていく。

(2) 地域の農業者等からの意見等

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画案に対する意見等	計 0件
共有化に関する活動計画案に対する意見等	計 0件

(3) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成22年度の活動計画

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画	農地基本台帳については、農業委員会定例会にて案件が出てきた際、随時情報の更新を行っていく。
共有化に関する活動計画	本町では農協が3つあるため共有化については、今後どのような形で取り組んでいくのか検討を行なっていく。 耕作放棄地等の情報に関しては、地域担い手育成総合支援協議会を中心に情報の共有化を図っていく。